

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業一覧

(単位:円)

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画計上事業費
1	学校ICT環境整備事業	学校教育課	コロナ禍での学びの保障とGIGAスクール構想の実現のため、オンライン教育の授業環境を整備するための機器類を購入する(ヘッドセット、集音マイクほか)。	2,970,000
2	スマート市役所推進事業	人事行政課	感染拡大防止のための3密対策を進めるため、行政事務のデジタル化や公共施設のオンライン会議環境整備を進める。	2,594,000
3	集団検診時における感染症拡大防止事業	健康増進課	集団検診実施時の3密を回避するため、事前予約受付のためのインターネット予約システムの導入及びコールセンターを設置する。	3,849,000
4	内定取り消し者等雇用事業	人事行政課	新型コロナウイルスの影響による事業縮小等により、内定取り消し者や解雇された者を、新型コロナウイルス感染拡大防止対策対応のため、市の会計年度任用職員として雇用する。	10,642,000
5	小中学校修学旅行延期に係る費用助成	学校教育課	修学旅行の行先変更等による企画料を市で負担することにより、保護者の負担軽減を図る。	237,000
6	観光誘客支援事業	観光課	宿泊客及び観光客の誘客促進を図るための旅行クーポンの発行を行う。	36,000,000
7	レンタサイクル事業	観光課	観光客の市内周遊を促すため、レンタサイクル等を導入し、市内における観光客の消費喚起等を図る。	3,000,000
8	学校バス旅行助成事業	観光課	教育旅行へのバス代補助を行い、新型コロナの影響により落ち込む学校等の市内宿泊や観光の回復を図る。	2,560,000
9	小中学校における感染症拡大防止対策	教育総務課	学校における新型コロナ感染症予防と学校からの時間外等における相談・連絡等に対応する体制整備等を図り、学校における教育活動継続を支援する。	4,571,000
10	在宅療養者支援事業	健康増進課	県と連携して陽性者の生活支援をするに当たり、市の独自支援の衛生用品等を配付するために必要な物品を購入する。	1,222,000

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画計上事業費
11	新ビジネス展開促進事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により落ち込んだ市内経済の早期回復を図るため、市内に店舗等を有する中小企業者等が本格的に新たなビジネスの展開に取り組む費用に対して補助金を交付する。1者あたり1,500千円を上限とする。	15,000,000
12	まちなびカード発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済の向上を図るため、特産品等を取扱う店舗、飲食を提供する店舗等を案内する特典付きのカードを作成し、市内各店舗等の周遊機会の増加を図り、売上の増加を図る。	650,000
13	酒のまち二本松支援事業	商工課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んだ日本酒の消費拡大を図るため、酒のまち二本松支援事業として、二本松の酒まつりの開催及び日本酒アドバイザー資格取得支援、飲食店での消費拡大キャンペーン等を実施する商工業団体に対し補助する。	3,294,000
14	商工会抽選券発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ中小企業を支援するため、2,000円毎に1枚抽選券を発行するあたり商工会に発行経費を補助する。抽選商品は地元産品とする。	1,000,000
15	プレミアム付きデジタル商品券発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた地域経済の活性化及び物価高騰の影響を緩和し市民生活の安定を図るため、スマートフォンを活用したプレミアム付きデジタル商品券発行事業を実施する。 発行総額: 390,000千円(プレミア分30%90,000千円)	146,500,000
16	秋の二本松物産展の開催	商工課	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、落ち込んだ特産品の売上げと地域経済の活性化を図るため、秋に物産展を開催する二本松物産協会に対し補助する。	5,000,000
17	消防署改修業務	生活環境課	新型コロナウイルスの感染防止対策のため、消防庁舎を改修する。	11,157,000
18	収入保険加入推進事業	農業振興課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然として残っている中、農業者の負担軽減及びリスクへの備えの強化を図る「農業経営収入保険(収入保険)」のさらなる加入推進を図るため、農業者が負担する保険料の一部について助成し、地域農業の維持を図る。	1,036,000
19	緊急風しん抗体等検査事業 (疾病予防対策事業費等国庫補助)	健康増進課	風しんの予防接種を受ける機会が無かった男性に対して風しんの抗体検査を行い、抗体の低い者に風しん第Ⅴ期の定期予防接種を行うことで風しんの感染拡大を予防する。	3,074,000

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画計上事業費
20	住民税非課税世帯に対する物価高騰対応緊急支援事業	福祉課	コロナ禍における原油価格・物価高騰対策として福島県が行う「令和4年度物価高騰対応生活困窮世帯緊急補助事業補助金」の上乗せ支援として、住民税非課税世帯に対する電気やガスなどの光熱費等の支援を行う。	25,293,000
21	インバウンド誘客促進事業	観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により減少した外国人観光客の回復を図るため、ツアー旅行を企画する業者を招き観光需要増加のための企画提案をいただく。	3,300,000
22	農業飼肥料高騰対策事業	農業振興課	農業用飼肥料価格の高騰により市内農業者の経営が逼迫している状況の中、経営維持の一助とするため、価格高騰相当分の一部を支援する。 10aあたり1,000円 転作・畑作 10aあたり3,000円 配合飼料 1,600円/t 粗飼料 1,300円/t	42,806,000
23	酒のまち二本松支援事業(追加)	商工課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んだ日本酒の消費拡大を図るため、酒のまち二本松支援事業として、春に実施したものと同様の飲食店での消費拡大キャンペーンを実施する商工業団体に対し補助する。(11月追加実施予定)	373,000
24	運送業等事業継続支援事業	商工課	燃料価格の高騰により市内運送業等の経営が逼迫している状況の中、経営維持の一助とするため、価格高騰相当分の一部を支援する。 バス等 1台 10,000円 トラック 1台 30,000円	15,030,000
25	学校給食賄材料費支援	教育総務課	給食1食あたり20円の賄材料費を市負担とすることにより給食費の増嵩を避け、保護者負担の軽減を図る。	7,128,000
26	保育施設等物価高騰対策支援事業	子育て支援課	物価高騰の影響を受けている保育施設運営事業者に対し電気代、及び給食賄材料費の高騰相当分の一部を助成する。	5,492,000
27	妊娠出産子育て支援交付金 (国庫補助事業市負担分充当事業)	健康増進課	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、また、コロナ禍において影響を受けている子育て世帯の経済的な負担を軽減することを目的とした給付金を給付する。国2/3 県1/6 市1/6分にコロナ交付金を充当する。	5,625,000
28	米価下落対策支援金	農業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響による米価下落対策として10aあたり3,000円の支援を行う。	23,878,000
29	プレミアム付き商品券発行事業	商工課	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内の経済振興を図るために30%のプレミアム付商品券を発行する商工会議所に発券事務経費等を補助する。	20,500,000

事業No.	事業名	所管課	事業内容	計画計上事業費
30	土地改良区への電力価格高騰対策事業	農業振興課	コロナ禍において電力価格改定等の影響を受けている市内の土地改良区に対し、電気料高騰分影響額相当分を支援する。	753,000
31	商店街賑わい回復・らくらくお帰りタクシー事業	商工課	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により落ち込んだ商店街等のにぎわい回復を図るため、商店街等の店舗を利用した方が帰宅時にタクシーを利用する際のタクシー料金の一部を補助する。	6,826,000
32	子育て支援給付金給付事業	子育て支援課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳以下の児童一人当たり3万円の子育て支援給付金を支給する。	219,797,000
33	子育て支援給付金給付事業(繰越分)			
34	公共施設等における感染拡大防止事業	財政課 商工課	本庁舎等公共施設における新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要な衛生用品、備品等を購入する。	5,800,000
35	子ども・子育て支援交付金 (国庫補助事業市負担分充当事業)	子育て支援課	子育て支援事業(学童保育、子育て支援センター、ファミリーサポート事業)を行う際の新型コロナ感染症対策として消毒用消耗品等を購入する。	3,150,000
36	保育対策総合支援事業費補助金 (国庫補助事業市負担分充当事業)	子育て支援課	保育所、認定こども園における感染症対策に係る消毒液等の購入経費について、民間施設に対しては補助金を支給し、公立施設は購入経費に充当する。	7,400,000
37	介護保険事業費補助金 (国庫補助事業市負担分充当事業)	高齢福祉課	コロナ禍におけるDX推進の一環として、マイナンバーを活用した情報連携に係るデータレイアウトが改定となったことに伴うシステム改修を行う。	1,513,000
合計				649,020,000